

第70期 決算公告

東京都江東区潮見二丁目9番15号
株式会社だいこう証券ビジネス
代表取締役社長 藤井 公房

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,068	流 動 負 債	7,061
現金及び預金	11,660	短期借入金	1,000
預託金	3,454	信用取引負債	593
預け金	5,000	信用取引借入金	345
営業貸付金	1,000	信用取引貸証券受入金	248
信用取引資産	4,988	有価証券担保借入金	224
信用取引貸付金	4,890	有価証券貸借取引受入金	224
信用取引借証券担保金	97	営業未払金	817
営業未収入金	1,320	未払金	95
前払費用	180	未払費用	294
短期差入保証金	2,447	未払法人税等	130
その他	16	預り金	113
固 定 資 産	3,357	短期受入保証金	3,421
有 形 固 定 資 産	547	前受収益	7
建物	273	賞与引当金	266
工具、器具及び備品	273	役員賞与引当金	14
その他	0	その他	80
無 形 固 定 資 産	872	固 定 負 債	1,368
ソフトウェア	819	退職給付引当金	566
その他	53	その他	802
投資その他の資産	1,937	特別法上の準備金	312
投資有価証券	1,209	金融商品取引責任準備金	312
関係会社株式	30	負 債 合 計	8,742
出資金	8	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	92	株 主 資 本	23,959
長期差入保証金	572	資 本 金	8,932
その他	23	資 本 剰 余 金	11,756
貸倒引当金	△0	資本準備金	11,755
		その他資本剰余金	0
		利 益 剰 余 金	3,610
		利益準備金	251
		その他利益剰余金	3,358
		配当準備積立金	86
		繰越利益剰余金	3,272
		自 己 株 式	△339
		評価・換算差額等	685
		その他有価証券評価差額金	685
		土地再評価差額金	△0
		新株予約権	38
		純 資 産 合 計	24,683
資 産 合 計	33,425	負債純資産合計	33,425

損 益 計 算 書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
営 業 収 益					11,988
営 業 費 用					9,200
営 業 総 利 益					2,788
一 般 管 理 費					2,534
営 業 利 益					254
営 業 外 収 益					865
受 取 利 息 及 び 配 当 金			823		
受 取 賃 貸 料			21		
そ の 他			20		
営 業 外 費 用					0
経 常 利 益					1,119
特 別 利 益					1,192
固 定 資 産 売 却 益			1		
投 資 有 価 証 券 売 却 益			5		
関 係 会 社 株 式 売 却 益			1,184		
特 別 損 失					95
固 定 資 産 除 却 損			26		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ			68		
税 引 前 当 期 純 利 益					2,215
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					77
法 人 税 等 調 整 額					347
当 期 純 利 益					1,791

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券……………市場価格のない株式等以外の株式
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
- (2) 無形固定資産……………定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金……………証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

BPOサービス

BPOサービスの主な内容は、口座開設、注文取次、決済、各種報告書等の作成・発送、コンプライアンス・レギュレーション対応等の事務処理に係る一連の業務をアウトソーシングで受託するサービスです。

上記については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等に供されている資産

信用取引の自己融資見返り株券のうち214百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券236百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券626百万円をそれぞれ差し入れております。

2. 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	252百万円
信用取引借入金の本担保証券	321百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	4,508百万円
信用取引借証券	93百万円
受入保証金代用有価証券	2,122百万円
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	5,443百万円
その他担保として受け入れた有価証券	2,171百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,075百万円
長期金銭債権	29百万円
短期金銭債務	103百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

0百万円

6. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	693百万円
営業費用	1,470百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	736百万円
特別利益	1,184百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な内訳は、税務上の繰越欠損金277百万円、退職給付引当金178百万円および金融商品取引責任準備金98百万円等であり、繰延税金負債の発生の主な内訳は、譲渡損益調整資産373百万円およびその他有価証券評価差額金315百万円等であります。

なお、繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額238百万円および将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額360百万円を控除しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に証券会社および金融機関に対して、証券業務のトータルソリューションの提供を行っております。具体的には、市場執行業務に付随し、証券会社に対する信用取引貸付および有価証券を担保とした個人または法人に対する貸付等、有価証券関連業に付随する投資・金融サービスを提供しております。一方、資金調達については、運転資金として、証券金融会社からの借入、有価証券を担保とした借入および銀行借入等を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

信用取引貸付金は、証券会社に対する信用リスクに晒されており、営業貸付金は、個人または法人に対する信用リスクに晒されております。

営業債権である営業未収入金は、主に証券会社を顧客とするBPOサービスによるものであり、この顧客に対する信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的の株式であり、市場価格の変動リスク、金利の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

借入金は、貸付金など営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

当社は、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの管理方法等を定めた「リスク管理規程」に基づき、全般的なリスク管理を行っております。また、リスク管理委員会では、主要リスクのモニタリング、新規事業のリスク把握・評価、その他重要なリスクの検討を行い、定期的にモニタリング状況を取締役に報告し、リスク管理体制の強化を図っております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る管理体制は、証券会社ごとに与信限度額を設定し、購入株式を担保としたうえで、更に所定の保証金を受け入れており、営業貸付金に係る管理体制は、個人または法人の有価証券を担保として受け入れております。また、営業未収入金に係る管理体制は、常に回収状況に留意し、代金の回収遅延による債権の固定化等の事態に注意しております。いずれも、社内規程で厳格に定めており、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。

③ 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の運用・管理方針は社内規程に厳格に定めております。なお、政策保有株式については、投資先企業との業務提携や事業シナジーが見込めることを原則とし、中長期的かつ安定的な関係の維持・強化が図られ、当社の企業価値向上に資すると判断される場合において限定的に保有します。その継続保有については、営業上の取引関係、事業戦略における保有意義、経済合理性等の総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を判断します。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規程により厳格に定めており、資金調達が必要な場合には、「稟議規程」に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 営業貸付金	1,000	1,000	—
(2) 投資有価証券	1,179	1,179	—
資産計	2,179	2,179	—

なお、「現金及び預金」、「預託金」、「預け金」、「営業未収入金」、「短期差入保証金」、「短期借入金」、「営業未払金」、「有価証券担保借入金」、「短期受入保証金」等は、現金であること、また短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、以下の勘定科目は、その勘定の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

「信用取引資産」、「信用取引負債」

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなしております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなしております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 営業貸付金

証券担保ローンについては、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	30
非上場株式	29

これらについては、(2) 投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社	株式会社野村 総 合 研 究 所	被 所 有 直 接 100.0%	システムサー ビス等の受託 および委託、 グループファイ ナンス等	グループファイ ナンスによる 預 け 金	3,113	預 け 金	5,000
				子会社株式の 売却 売却代金 売却益	3,355 1,184	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① グループファイナンスによる預け金については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
- ② 子会社株式の売却価額は対象会社の簿価純資産額を基に両社協議により決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社 の 子 会 社	株式会社DSB 情 報 シ ス テ ム	な し	I T サービス 業 務 等 の 委 託、資金の借 入ならびに役 員の兼任等	資 金 の 借 入	300	短期借入金	1,000
				手数料の支払	1,482	営業未払金	414

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等が含まれておらず、営業未払金には消費税等が含まれております。
- ② 資金の借入については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 手数料の支払については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 983円19銭
2. 1株当たり当期純利益 71円46銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。